

新地方公会計制度による統一モデルによる財務書類を公表します

五條市では、「新地方公会計制度」の統一モデルに基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた五條市の資産と負債のすべての状況（令和6年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しました。これらを市民の皆さんに公表することで、財政状況の透明化を図っています。

（※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

※全体会計の範囲

一般会計、墓地事業特別会計、大塔診療所特別会計、国民健康保険特別会計
介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
水道事業会計、下水道事業会計



【全体会計】貸借対照表（BS）

市にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 事業用資産・物品等 （市役所・学校などの土地、建物など）	421.9 億円	1. 地方債	300.6 億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	750.4 億円	2. 退職手当引当金	25.0 億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	104.6 億円	3. その他固定負債	119.5 億円
		4. その他流動負債	7.2 億円
		負債合計	452.3 億円
		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産合計	824.5 億円
資産合計	1276.9 億円	負債及び純資産合計	1,276.9 億円

貸借対照表からわかる五條市の現状

これまで積み上げてきた資産に対して、どのように積み立てたのかが貸借対照表からわかります。資産合計 1276.9 億円に対して将来世代が負担する負債が 452.3 億円、現在までの世代が負担した純資産が 824.5 億円となりました。

純資産比率（純資産合計÷資産合計。この数値が高いと過去の世代が負担を背負ってきたことを表し、この数値が低いと将来の世代が負担を背負っていくことを表す）は 64.6%であり、民間企業と比較すると非常に高い数値となり、問題ないようにも解釈できますが、公共施設等が多い地方自治体では今後 20～30 年の間に老朽化を原因とする資産の更新問題に迫られます。公共施設は長いもので 50 年という経済的な耐用年数があり、1950 年代～1970 年代の高度経済成長期に資金投下した公共施設の更新が順次行われていますが、1980 年代のバブル期に資金投下した公共施設の更新がその後に控えています。資産更新問題は必ず将来の世代の負担になりますが、さらにその財源を地方債で賄った場合、その償還自体も更なる将来の世代の負担になってきます。地方自治体の運営にはどうしても地方債に頼らざるを得ない状況があるため、そういった見えないコストを背負う将来の世代のために、固定資産の見直しを行うことで、不必要な資産を減らし、必要な資産を更新していき、今後、純資産比率は 70%以上を確保していく必要があります。

【全体会計】行政コスト計算書（PL）

令和6年度に、行政サービスを提供するためにどのくらいの費用を要したかを表しています。

民間企業における、どれだけの収益・費用が出て、利益となったか財務状況を表す『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	………	271.9	億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	………	41.4	億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	………	86.4	億円
3. 経費・業務関連コスト (業務委託、利息の支払いなど)	………	3.6	億円
4. 補助・保障給付 (介護、国保給付費、市民や団体への補助金など)	………	140.5	億円
経常収益(B)	………	14.9	億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	………	11.9	億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	………	3.0	億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	………	257.0	億円
臨時損失(D)	………	2.1	億円
臨時利益(E)	………	0.2	億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	………	258.9	億円

【全体会計】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

令和6年度期首残高	………	831.6	億円
1. 純資産の増加 (市税収入、国・県などからの補助金など)	………	251.5	億円
2. 純資産の減少 (資産の減価償却、純行政コスト)	………	▲258.9	億円
3. その他 (その他調整差額)	………	0.4	億円
当期変動額	………	▲7.1	億円
令和6年度期末残高	………	824.5	億円

【全体会計】資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和6年度期首残高	………	18.7	億円
1. 業務活動収支 (行政サービス実施による収支)	………	37.0	億円
2. 投資活動収支 (固定資産の購入・売却による収支)	………	▲14.2	億円
3. 財務活動収支 (借入・返済による収支)	………	▲24.6	億円
当期収支額	………	▲1.9	億円
令和6年度期末残高	………	16.8	億円

行政コスト計算書からわかる五條市の現状

行政コスト計算書は、令和6年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）費用（コスト）を算出しています。お金の出入だけでなく、減価償却費などの見えにくい費用（コスト）を含めたフルコストを把握することができます。

4. 補助・保障給付が140.5億円と、経常費用271.9億円のうち、約52.7%を占めています。

これらは、

- ・高齢者の方等への介護や市民の皆様の医療費などの社会保障関連費用

- ・市民の皆様の医療費に関わる費用

- ・住民サービスを行ううえで必要な団体や市民の皆様への補助金

などの費用です。

また、2. 物にかかるコスト86.4億円のうち、47.6億円が減価償却費であり、令和6年度に47.6億円の資産価値が、経年劣化等により減少したことを表しています。今後、物価高騰により、物にかかるコストがより増加傾向となることが予想されるため、様々なコスト削減の検討が必要となります。

純資産変動計算書からわかる五條市の現状

純資産の増加要因として、税収と国県等補助金が挙げられます。減少要因としては、行政コスト計算書で算出された、住民の皆様への行政サービスを提供するために要した費用や、減価償却費を含めた純行政コストが挙げられます。

コストが昨年度より増加したが、国県等補助金も増額した交付金があったため、本年度差額は26.7%増加しました。これは現代世代の負担によって将来世代も利用可能な資源の蓄えが増えたことを意味します。

貸借対照表での説明にもあるように、将来世代への負担を減らすために、純資産比率を高めていく必要があります。

資金収支計算書からわかる五條市の現状

1. 業務活動収支37.0億円は、市民の皆様の税金、国県からの補助金などの収入と行政サービスを行ったことによる支出の収支となります。

2. 投資活動収支▲14.2億円は、主に公共施設等の固定資産の更新や購入であり、毎年劣化していく固定資産に対して必要な投資となります。

3. 財務活動収支▲24.6億円は、主に地方債（五條市の借金）の収支であり、マイナスということは地方債（五條市の借金）が減ったことを表します。

令和6年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

令和7年3月末の住民人口 26,719人

○市民1人あたりの資産	477.9 万円
○市民1人あたりの負債	169.3 万円
○市民1人あたりの純資産	308.6 万円
○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用	96.9 万円



令和5年度と令和6年度の比較

貸借対照表	令和5年度(A)	令和6年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1312.0 億円	1276.9 億円	▲28.5 億円
負債合計	480.4 億円	452.3 億円	▲28.1 億円
純資産合計	831.6 億円	824.5 億円	▲7.1 億円
行政コスト計算書	令和5年度(A)	令和6年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	266.3 億円	271.9 億円	5.6 億円
経常収益	15.1 億円	14.9 億円	▲0.2 億円
臨時損益	3.3 億円	▲1.9 億円	▲5.2 億円
純行政コスト	254.5 億円	258.9 億円	4.4 億円
純資産変動計算書	令和5年度(A)	令和6年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	244.3 億円	251.5 億円	7.2 億円
純資産減少	▲254.5 億円	▲258.9 億円	▲4.4 億円
当期変動額	▲10.0 億円	▲7.1 億円	2.9 億円
資金収支計算書	令和5年度(A)	令和6年度(B)	前年比(B)-(A)
業務活動収支	33.0 億円	37.0 億円	4.0 億円
投資活動収支	▲7.8 億円	▲14.2 億円	▲6.4 億円
財務活動収支	▲22.9 億円	▲24.6 億円	▲1.7 億円
当期収支額	2.2 億円	▲1.9 億円	▲4.1 億円

貸借対照表からわかること

事業用資産・インフラ資産ともに減価償却費が増加したことで資産が減少しています。一方、地方債が減ったことにより負債も減少しています。

行政コスト計算書からわかること

令和6年度は人件費及びその他の業務費用を中心に経常費用が約4億円増加しています。資産の除売却で、臨時損益が大きく変動し、最終的に純行政コストは約4.4億円増加しました。

純資産変動計算書からわかること

純資産の増加要因である財源は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」や「農山漁村振興交付金」が前年度より増加したことで増加しました。本年度純資産変動額は2.9億円増加しました。

資金収支計算書からわかること

令和6年度は、業務支出・業務収入ともに増加しました。また財務活動収支においては償還額が発行額を上回ったためマイナスとなり、地方債の残高が減少しました。